

福 祉 総 室

(三 戸 地 方 福 祉 事 務 所)

(71 ~ 84 ページ)

I 福祉各法関係業務

1 生活保護

2 母子・寡婦福祉

3 女性相談

4 その他の業務

I 福祉各法関係業務

1 生活保護

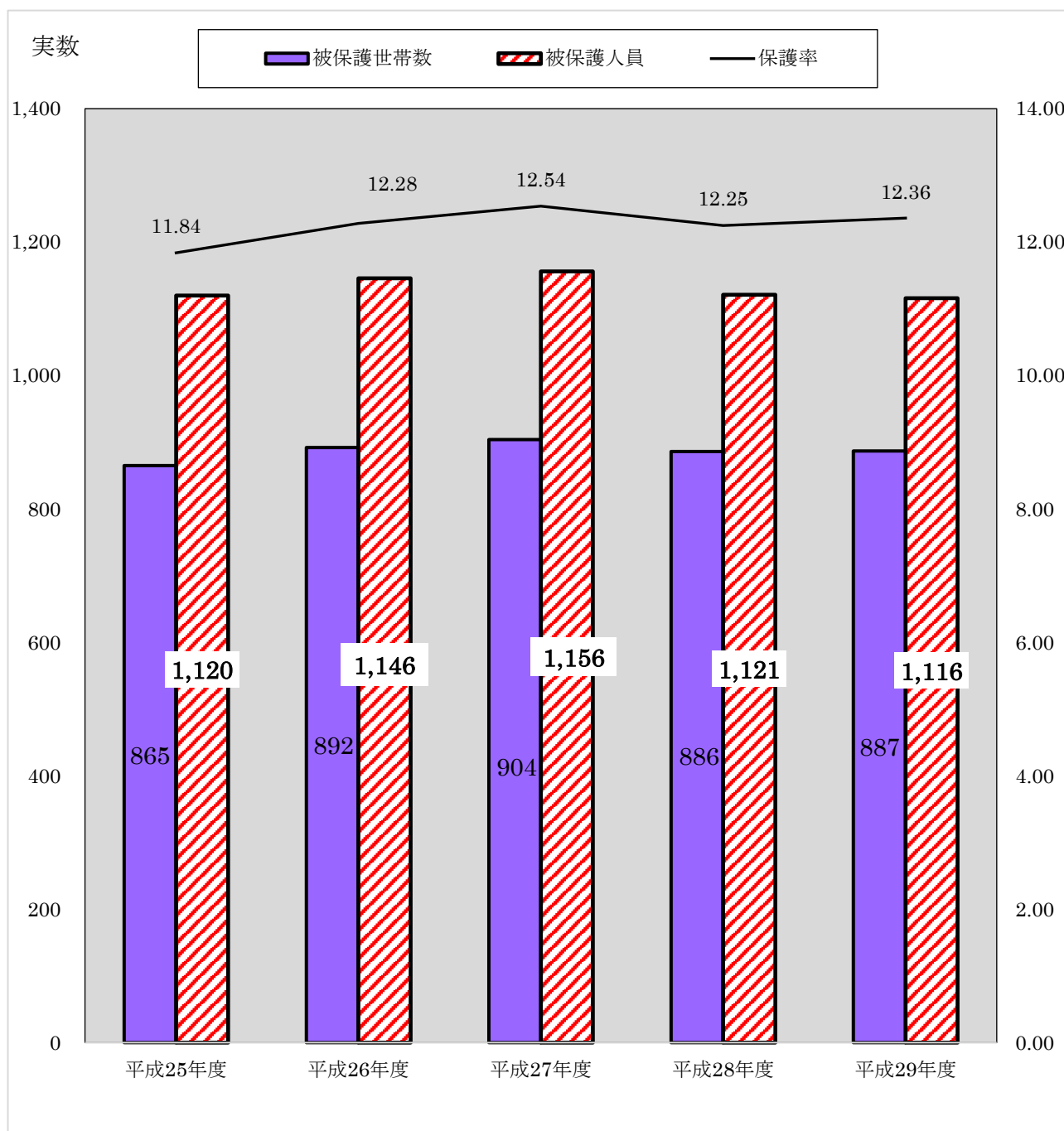
(1) 被保護世帯数、被保護人員及び保護率

平成 29 年度における管内の月平均被保護世帯数は 887 世帯、被保護実人員は 1,116 人、保護率は 12.36%である。

世帯数及び人員の推移をみると、長引く不況を背景に平成 11 年度以降は世帯数・人員とも増加（上昇）してきたが、平成 28 年度には減少し、平成 29 年度はほぼ横ばいとなっている。

保護率は、県内 16 福祉事務所（中核市青森市及び八戸市福祉事務所を含む）の中では最も低い水準となっている。

管内の保護動向



被保護世帯、被保護人員、保護率（％）の推移

（右欄は平成25年度を100とした指数、全国の平成29年度数値は平成30年3月分）

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
全国	世帯数	1,591,846	100	1,612,340	101	1,635,393	103	1,640,205	103	1,631,853	103
	人員	2,161,612	100	2,165,895	100	2,164,154	100	2,145,667	99	2,116,807	98
	保護率	17.00	100	17.00	100	17.00	100	16.89	99	16.77	99
青森県	世帯数	23,321	100	23,652	101	23,861	102	24,078	103	24,065	103
	人員	30,315	100	30,355	100	30,275	100	30,167	100	29,934	99
	保護率	22.67	100	22.93	101	23.12	102	23.27	103	23.38	103
青森市 (中核市)	世帯数	6,637	100	6,747	102	6,774	102	6,803	103	6,795	102
	人員	8,558	100	8,875	104	8,783	103	8,687	102	8,612	101
	保護率	30.25	100	30.54	101	30.47	101	30.43	101	30.55	101
八戸市 (中核市)	世帯数	—	—	—	—	—	—	—	—	3,630	100
	人員	—	—	—	—	—	—	—	—	4,558	100
	保護率	—	—	—	—	—	—	—	—	19.98	100
市部 (青森市及び八戸市含む)	世帯数	19,119	100	19,395	101	19,604	102	19,725	103	19,841	103
	人員	24,730	100	24,785	100	24,673	100	24,665	100	24,587	99
	保護率	24.00	100	24.24	101	24.37	102	24.56	103	24.75	103
郡部	世帯数	4,202	100	4,256	101	4,257	101	4,207	100	4,225	101
	人員	5,585	100	5,570	100	5,513	99	5,392	96	5,347	96
	保護率	18.23	100	18.48	101	18.56	102	18.48	101	18.62	102
管内	世帯数	865	100	892	103	904	105	886	103	887	103
	人員	1,120	100	1,146	102	1,156	103	1,121	100	1,116	100
	保護率	11.84	100	12.28	104	12.54	106	12.25	103	12.36	104
おいらせ町	世帯数	155	100	160	103	154	99	155	105	164	106
	人員	201	100	205	102	194	97	195	101	205	102
	保護率	8.32	100	8.51	102	8.03	97	8.03	101	8.42	101
三戸町	世帯数	171	100	164	96	167	98	160	93	155	91
	人員	229	100	218	95	218	95	206	88	199	87
	保護率	21.34	100	20.78	97	21.36	100	20.63	95	20.49	96
五戸町	世帯数	155	100	170	110	173	112	159	101	153	99
	人員	199	100	217	109	221	111	207	103	195	98
	保護率	11.01	100	12.21	111	12.62	115	12.03	108	11.54	105
田子町	世帯数	67	100	67	100	68	101	68	99	68	101
	人員	83	100	82	99	87	105	85	96	85	102
	保護率	14.28	100	14.33	100	15.66	110	15.45	104	15.92	111
南部町	世帯数	192	100	199	104	208	108	210	109	208	108
	人員	265	100	272	103	279	105	271	102	269	102
	保護率	13.96	100	14.67	105	15.30	110	14.95	107	15.16	109
階上町	世帯数	111	100	115	104	118	106	121	113	128	115
	人員	128	100	134	105	140	109	143	113	150	117
	保護率	8.90	100	9.49	107	9.98	112	10.23	117	10.86	122
新郷村	世帯数	14	100	17	121	16	114	14	93	12	86
	人員	17	100	18	106	17	100	15	82	13	76
	保護率	6.28	100	6.96	111	6.66	106	5.89	88	5.37	86

※ 各欄の数値は、年度累計の数値を12分したものであり、端数処理の関係上縦罫が一致しない場合がある。

(2) 扶助別人員

管内の扶助別人員で最も多いのは医療扶助で、受給人員は991人、受給率は88.8%、次いで多いのは生活扶助で(990人、88.7%)、以下、住宅扶助(674人、60.4%)、介護扶助(318人、28.5%)、教育扶助(24人、2.2%)の順となっている。

全国

(月平均値)

全国	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成25年度	2,161,612	受給人員	1,941,036	1,835,940	154,014	290,174	1,745,615	171	57,457	3,242
		受給率	89.8%	84.9%	7.1%	13.4%	80.8%			
平成26年度	2,165,895	受給人員	1,946,954	1,843,587	148,462	310,359	1,763,405	162	55,965	3,230
		受給率	89.9%	85.1%	6.9%	14.3%	81.4%			
平成27年度	2,163,685	受給人員	1,931,307	1,845,078	146,388	338,301	1,792,522	162	53,038	3,321
		受給率	89.3%	85.3%	6.8%	15.6%	82.8%			
平成28年度	2,145,438	受給人員	1,923,050	1,835,309	133,803	353,391	1,776,167	149	50,378	3,432
		受給率	89.6%	85.5%	6.2%	16.5%	82.8%			
平成30年3月	2,116,807	受給人員	1,884,699	1,811,997	128,266	371,862	1,768,439	55,727 ※		
		受給率	89.0%	85.6%	6.1%	17.6%	83.5%	※公表値は3扶助の合計		

青森県

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

青森県	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成25年度	30,315	受給人員	27,882	22,031	1,297	6,462	26,278	9	7,566	347
		受給率	92.0%	72.7%	4.3%	21.3%	86.7%			
平成26年度	30,355	受給人員	27,970	22,072	1,185	6,838	26,574	7	7,103	373
		受給率	92.1%	72.7%	3.9%	22.5%	87.5%			
平成27年度	30,275	受給人員	28,026	22,162	1,111	7,086	26,708	7	6,834	404
		受給率	92.6%	73.2%	3.7%	23.4%	88.2%			
平成28年度	30,057	受給人員	27,718	22,078	1,015	7,313	26,575	11	6,787	417
		受給率	92.2%	73.5%	3.4%	24.3%	88.4%			
平成29年度	29,934	受給人員	27,400	21,960	931	7,589	26,521	9	6,078	389
		受給率	91.5%	73.4%	3.1%	25.4%	88.6%			

管内

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

管内	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成25年度	1,120	受給人員	972	673	31	315	987	0	264	20
		受給率	86.8%	60.1%	2.8%	28.1%	88.1%			
平成26年度	1,146	受給人員	1019	668	31	340	1018	0	225	14
		受給率	88.9%	58.3%	2.7%	29.7%	88.8%			
平成27年度	1,156	受給人員	1,021	680	32	347	1,032	0	237	14
		受給率	88.3%	58.8%	2.8%	30.0%	89.3%			
平成28年度	1,121	受給人員	992	665	24	325	992	0	207	21
		受給率	88.5%	59.3%	2.1%	29.0%	88.5%			
平成29年度	1,116	受給人員	990	674	24	318	991	0	216	10
		受給率	88.7%	60.4%	2.2%	28.5%	88.8%			

(3) 被保護世帯の構造

管内の高齢者人口比率は全国・県を上回っており、被保護世帯においても高齢者世帯の構成比率が全国・県を上回っている。

世帯類型を構成比で見ると、高齢者世帯が最も多く、核家族化の進行及び人口の高齢化等に伴って増加し、平成10年度に50%を超え、平成29年度では全体の61.3%となっている。さらに、高齢者世帯のうち91.0%が単身世帯である。

管内の離婚率は全国・県を下回っており、平成29年度の母子世帯の構成比率も2.3%に留まり、全国(5.4%)、県(3.0%)を下回っている。

また、高齢者世帯と傷病障害者世帯で全体の83.7%を占めており、全国の79.2%、県の83.3%を上回っている。その他の世帯の構成比率は全国・県を下回って推移してきており、平成29年度は13.9%となっている。

世帯類型別被保護世帯数(月平均)と構成比率(%)

※ 全国の平成29年度は平成30年3月分の概数値である。

世帯類型	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率		
全国	高齢者世帯	719,625	45.4	761,180	47.6	802,811	49.4	837,029	51.4	877,847	53.8	
	単身世帯	647,317	40.9	686,335	42.8	725,799	44.8	758,787	46.6	799,539	49.0	
	2人以上世帯	72,308	4.6	74,845	4.7	77,012	4.7	78,242	4.8	78,308	4.8	
	母子世帯	111,520	7.0	108,333	6.8	104,343	6.4	98,884	6.1	88,540	5.4	
	傷病障害者世帯	464,720	29.3	453,959	28.3	442,369	27.3	429,577	26.4	413,851	25.4	
	単身世帯	378,175	23.9	371,345	23.1	364,350	22.5	356,612	21.9	345,515	21.2	
	2人以上世帯	86,545	5.5	82,614	5.2	78,019	4.8	72,965	4.5	68,336	4.2	
	その他の世帯	288,055	18.1	280,612	17.5	271,833	16.8	262,975	16.1	251,585	15.4	
	単身世帯	189,220	11.9	183,916	11.5	178,131	11.0	172,997	10.6	164,950	10.1	
	2人以上世帯	98,835	6.2	96,696	6.0	93,702	5.8	89,978	5.5	86,635	5.3	
	合計	1,583,920	99.8	1,604,084	100.2	1,621,356	99.9	1,628,465	100.0	1,631,823	100.0	
	青森県	高齢者世帯	11,966	51.3	12,570	53.1	13,167	55.2	13,661	57.1	14,133	58.7
		単身世帯	10,866	46.6	11,430	48.3	11,997	50.3	12,486	52.2	12,929	53.7
		2人以上世帯	1,100	4.7	1,140	4.8	1,170	4.9	1,175	4.9	1,204	5.0
母子世帯		927	4.0	865	3.8	811	3.4	776	3.2	721	3.0	
傷病障害者世帯		6,885	29.5	6,673	28.2	6,447	27.0	6,136	25.6	5,929	24.6	
単身世帯		5,460	23.4	5,340	22.6	5,192	21.8	5,000	20.9	4,867	20.2	
2人以上世帯		1,425	6.1	1,333	5.6	1,255	5.3	1,136	4.7	1,062	4.4	
その他の世帯		3,543	15.2	3,543	15.0	3,437	14.4	3,358	14.0	3,283	13.6	
単身世帯		2,047	8.8	2,072	8.8	2,004	8.4	1,960	8.2	1,915	8.0	
2人以上世帯		1,496	6.4	1,471	6.2	1,433	6.0	1,398	5.8	1,368	5.7	
合計	23,321	99.9	23,651	100.1	23,862	100.0	23,931	99.9	24,066	99.9		
管内	高齢者世帯	481	55.6	500	55.9	533	59.0	534	60.3	545	61.3	
	単身世帯	432	49.9	449	50.2	483	53.4	487	55.0	496	55.8	
	2人以上世帯	49	5.7	51	5.7	50	5.5	47	5.3	49	5.5	
	母子世帯	21	2.4	19	2.1	21	2.3	20	2.3	20	2.3	
	傷病障害者世帯	241	27.9	260	29.1	245	27.1	219	24.7	199	22.4	
	単身世帯	192	22.2	204	22.8	193	21.3	168	19.0	155	17.6	
	2人以上世帯	49	5.7	56	6.3	52	5.8	51	5.8	44	5.0	
	その他の世帯	122	14.1	115	12.9	105	11.6	113	12.8	123	13.9	
	単身世帯	61	7.1	57	6.4	50	5.5	56	6.3	62	7.0	
	2人以上世帯	61	7.1	58	6.5	55	6.1	57	6.4	61	6.9	
合計	865	100.0	894	100.0	904	100.0	886	100.1	887	99.9		

(4) 保護の申請、開始及び廃止の状況

保護の開始世帯数と廃止世帯数を比較すると、平成20年度以降、開始世帯数が廃止世帯数を上回る傾向が続いている(27年度を除く)が、平成29年度は開始世帯数99世帯と、廃止世帯数107世帯を下回っている。

保護申請件数については、平成27年度以降は120件台であったが、平成29年度は148件と増加している。

保護開始件数については、申請件数とは異なり、平成29年度は微増にとどまっている。

保護の申請処理及び廃止処理の状況

年度	区分	申請件数		取 下 件 数	却 下 件 数	開 始		廃 止	
		実 数	指 数			世 帯 数		世 帯 数	
						実 数	指 数	実 数	指 数
全 国	平成25年度	251,644	100.0	12,969	13,294	234,456	100.0	210,708	100.0
	平成26年度	246,763	98.1	12,723	13,284	255,043	108.8	204,801	97.2
	平成27年度	242,063	96.2	12,393	13,088	221,592	94.5	209,002	99.2
	平成28年度	226,450	90.0	12,087	13,294	204,040	87.0	205,355	97.5
	平成29年度								
青 森 県	平成25年度	2,891	100.0	233	341	2,305	100.0	1,983	100.0
	平成26年度	2,963	102.5	248	361	2,355	102.2	2,052	103.5
	平成27年度	2,897	100.2	226	368	2,281	99.0	2,114	106.6
	平成28年度	2,751	95.2	206	368	2,197	95.3	2,101	106.0
	平成29年度	2,629	90.9	186	362	2,080	90.2	2,047	103.2
管 内	平成25年度	154	100.0	12	24	110	100.0	99	100.0
	平成26年度	157	101.9	18	28	118	107.3	85	85.9
	平成27年度	121	78.6	17	17	88	80.0	104	105.1
	平成28年度	126	81.8	10	21	97	88.2	94	94.9
	平成29年度	148	96.1	13	32	99	90.0	107	108.1

* 全国の平成29年度申請件数、取下件数、却下件数は集計中である。

【出典】被保護者調査

(5) 保護費の支出状況

平成29年度における保護費支出総額は、16億2,659万円で、前年度より1,808万円増加した。

平成29年度で、総額に占める割合が最も高いのは医療扶助の8億5,440万円(52.5%)であり、次いで生活扶助の5億2,258万円(32.1%)となっており、この2つで全体の8割以上を占めている。

また、平成28年度と比較して、教育扶助(5.3%増)、住宅扶助(4.3%増)と医療扶助(5.4%増)が増加している。

平成26年度、生活保護脱却後の不安定な生活を支えるため、就労自立給付金が新たに創設され、平成29年度の実績は22万円(4件)となっている。

生活保護費の扶助別推移

(単位：円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
扶助別					
総 額	1,624,227,215	1,663,349,165	1,694,315,620	1,608,512,099	1,626,594,853
生活扶助	519,827,063	554,063,257	540,635,558	538,966,270	522,585,232
住宅扶助	106,862,407	111,420,258	115,724,465	121,129,651	126,326,411
教育扶助	4,599,827	4,701,455	4,444,360	3,250,823	3,424,448
介護扶助	107,721,858	108,074,392	96,320,757	87,954,753	81,662,148
医療扶助	835,357,941	837,391,232	889,405,747	810,647,417	854,402,949
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	4,794,765	4,399,064	4,285,574	5,255,019	4,269,724
葬祭扶助	3,326,816	2,247,835	1,965,449	3,306,645	1,717,953
就労自立給付金		96,300	176,731	350,745	228,535
施設事務費	41,736,538	40,955,372	41,356,979	37,650,776	31,977,453

※医療扶助には支払基金支払額を含み、介護扶助には国保連支払額を含む。

(6) 救護施設入所者の状況

平成30年4月1日現在14人が入所しており、前年度より4人減少している。

(平成30年4月1日現在 単位：人)

施設別 町村別	誠 幸 園	まことホーム	白鳥ホーム	計
おいらせ町		4	1	5
三戸町			1	1
五戸町	3	1	1	5
田子町				0
南部町			1	1
階上町		1		1
新郷村	1			1
計	4	6	4	14

(7) 稼働能力がある者に対する支援の状況

年度		年度 当初	変更 B人		年度内の支援状況				年度 末 E (=A+B -C-D)	就労支援員等 の配置状況		
			A	増	減	就労を開始 した者		増収した者		常勤	常勤 以外	
						うち廃 止した 者C	うち廃 止した 者D					
平成 29 年度	① 生活保護受給者等就 労支援事業	34	43	11	22	3	7	3	60	1		
	② 就労支援相談員等によ る個別支援プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0			
	③ 就労セミナー等その他 の就労支援プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0			
	④ 就労中の者	29	2	0	0	0	0	0	31			
	⑤ その他	45	2	0	2	0	0	0	47			
	合計	108	47	11	24	3	7	3	138			

2 母子・父子・寡婦福祉

(1) 母子・父子及び寡婦世帯の相談状況

母子・父子自立支援員1名及び福祉調整課職員2名の3名体制で相談支援を行っている。

平成29年度の母子・寡婦世帯からの相談内容は、生活一般に関するものが最も多く、21件で総数の46.7%、次いで生活援護に関するものが19件で42.2%、その他が5件で11.1%となっており、児童に関するものは0件であった。相談の項目毎に見ると、母子父子寡婦福祉資金に関するものが17件で、総数の37.8%となっている。

父子世帯からの相談内容については総数2件であり、生活一般に関するものと生活援護に関するものが、それぞれ1件ずつとなっている。

母子・寡婦世帯の相談状況

区分 年度	合計	生活一般								児童					生活援護							その他		
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	就学	養育費	借入金	その他	小計	養育	教育	非行	就学	その他	小計	母子福祉資金	寡婦福祉資金	年金	児童扶養手当		生活保護	税
25	799	106	0	2	13	40	5	17	29	24	7	4	0	0	13	669	629	0	0	5	8	0	27	0
26	1,099	278	1	33	22	133	10	7	72	95	22	7	5	3	58	726	612	17	3	2	6	0	86	0
27	888	215	0	25	20	110	5	10	45	75	22	3	2	3	45	598	523	0	1	5	3	5	61	0
28	263	86	0	12	7	35	7	5	20	35	10	2	1	1	21	140	95	0	0	6	7	1	31	2
29	45	21	0	0	1	11	5	0	4	0	0	0	0	0	0	19	17	0	0	0	0	0	2	5

父子世帯の相談状況

区分 年度	合計	生活一般								児童					生活援護							その他			
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借入金	その他	小計	養育	教育	非行	就学	その他	小計	父子福祉資金	年金	児童扶養手当	生活保護		税	生活福祉資金	その他
26	18	6	0	0	0	1	0	0	0	5	4	1	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	1	7	0
27	39	6	0	1	1	0	0	1	0	3	3	0	0	0	0	3	30	26	0	1	0	0	0	3	0
28	12	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	8	5	0	0	0	1	1	1	0
29	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

(2) 母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還状況

平成 29 年 1 月 1 日、八戸市が中核市に移行したことから、平成 29 年度の母子福祉資金の貸付決定総額は、前年度より 79.2%減少し、3,993,000 円（7 件）となっている。郡（三戸郡及びおいらせ町）のみでは、前年度より件数は 1 件の減、貸付総額は 628,000 円の増。資金別内訳は、修学資金 6 件、就学支度資金 1 件となっている。

当該年度の町村別の貸付割合（件数）を見ると、各町村 1～3 件の貸付。田子町及び階上町、新郷村では母子福祉資金利用者はいなかった。

また、父子福祉資金の貸付は修学資金 1 件、寡婦福祉資金の貸付は 0 件となっている。

貸付金の償還については、平成 29 年度分母子・寡婦福祉資金調定額 18,414,756 円に対し収入額は 17,463,371 円で償還率は 94.8%となっている。収入未済として繰り越してきた過年度分の償還率は 16.0%となっており、収入未済の解消が課題となっている。

このため、収入未済対策として、より具体的な滞納解消のため、収入未済解消対策要領に基づき、収入未済解消対策会議を開催し、収入未済の解消に向け取り組んでいる。

平成29年度母子・寡婦福祉資金市町村別貸付決定状況

(単位：千円)

分 市町村名	区	修学		修業				就職支度		就学支度		技能習得		生活資金		住宅資金		転宅資金		合計	
		(継続)		(新規貸付)		(継続)		(新規貸付)												件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
母子福祉資金	おいらせ町	1	1,152																	1	1,152
	三戸町			1	192															1	192
	五戸町	1	1,152	1	264															2	1,416
	田子町																			0	0
	南部町	1	270	1	864					1	99									3	1,233
	階上町																			0	0
	新郷村																			0	0
合計	3	2,574	3	1,320	0	0	0	0	0	1	99	0	0	0	0	0	0	0	7	3,993	
父子福祉資金	おいらせ町	1	132																	1	132
	三戸町																			0	0
	五戸町																			0	0
	田子町																			0	0
	南部町																			0	0
	階上町																			0	0
	新郷村																			0	0
合計	1	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	132	
寡婦福祉資金	おいらせ町																			0	0
	三戸町																			0	0
	五戸町																			0	0
	田子町																			0	0
	南部町																			0	0
	階上町																			0	0
	新郷村																			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 自立支援教育訓練給付費補助事業及び高等職業訓練促進給付費等補助事業の事前相談の実施

自立支援教育訓練給付費補助事業の事前相談は 2 件となっており、交付決定を受けている。

高等職業訓練促進事業費補助事業の事前相談は 1 件となっており、交付決定を受けている。

3 女性相談

(1) 相談受付状況

相談人員は67人で、相談延件数で235件となっている。

相談は電話が人員26人で38.8%であるが、延件数では114件で48.5%と約半数を占めている。

以下、来所が人員31人、延件数73件、巡回・出張が人員7人、延件数21件、その他が人員3人、延件数27件となっている。

女性相談状況

年 度	区 分	合計	来所による相談			巡回相談 出張相談 による相談	電話相談		その他 (手紙 等)
			来所指 示等	外国人 からの 相談	(再掲)		(再掲)	夜間 相談	
25	実人員 (人)	103	41	3	0	6	55	3	1
	相談延べ件数 (件)	224	74	3	0	20	119	3	11
26	実人員 (人)	77	46	4	1	4	27	0	0
	相談延べ件数 (件)	236	93	10	1	12	120	1	11
27	実人員 (人)	74	43	5	1	7	24	0	0
	相談延べ件数 (件)	270	85	1	1	17	150	1	18
28	実人員 (人)	80	41	17	3	8	27	0	4
	相談延べ件数 (件)	270	92	35	5	29	141	2	18
29	実人員 (人)	67	31	21	1	7	26	1	3
	相談延べ件数 (件)	235	73	34	1	21	114	1	27

(2) 経路別相談受付状況

相談経路は本人自身からが40人で、59.7%と多数を占めている。

以下、福祉事務所と他の相談機関が各8人、他の婦人相談員が6人、警察関係と他の婦人相談所が各2人、縁故者知人が1人となっている。

相談経路別受付状況 (実人員)

年 度	区 分	計	本 人 自 身	警 察 関 係	法 務 関 係	他 の 婦 人 相 談 所	他 の 婦 人 相 談 員	福 祉 事 務 所	他 の 相 談 機 関	社 会 福 祉 施 設 等	医 療 関 係	教 育 機 関	労 働 関 係	縁 故 者 知 人	そ の 他
25	来所、巡回等	48	29	0	1	2	9	1	6	0	0	0	0	0	0
	電 話	55	52	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	103	81	0	1	2	11	1	7	0	0	0	0	0	0
26	来所、巡回等	50	30	4	0	2	4	1	8	0	0	0	0	0	1
	電 話	27	21	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	計	77	51	4	0	6	4	1	10	0	0	0	0	0	1
27	来所、巡回等	50	25	2	0	2	7	3	8	0	1	1	0	1	0
	電 話	24	23	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	74	48	2	0	2	8	3	8	0	1	1	0	1	0
28	来所、巡回等	53	29	2	0	3	6	6	5	0	0	0	0	2	0
	電 話	27	21	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	1	0
	計	80	50	2	0	3	9	6	7	0	0	0	0	3	0
29	来所、巡回等	41	20	2	0	0	6	6	6	0	0	0	0	1	0
	電 話	26	20	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	計	67	40	2	0	2	6	8	8	0	0	0	0	1	0

(3) 相談処理状況

処理状況は、「助言・指導のみ」が48件で全体の71.6%、その他が19件で28.4%となっている。

相談処理状況

年 度	区分	指 導 延 件 数	訪 問 調 査 再 掲 延 件 数	処 理 済 実 人 員 (年 度 中)											年度末現在 未処理人員	
				計	婦 人 保 護 施 設 所	就 職 ・ 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 送	婦 人 相 談 員 へ 移 送	他 府 、 県 の 婦 人 相 談 所	所 員 へ 移 送	そ の 他 の 設 置 機 送	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他	一 時 保 護
25		224	19	103	0	0	0	0	0	1	0	0	101	1		0
26		236	3	77	0	0	0	1	0	4	0	0	65	7		0
27		270	12	74	0	0	0	0	0	1	0	0	57	16		0
28		270	0	80	0	0	0	0	0	2	0	0	61	17		0
29		235	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	48	19		0

(4) 相談種別受付状況

相談種別状況は、「人間関係」が59件で88.1%、「経済問題」が6件で9.0%、「住居問題」が2件で3.0%となっている。

相談種別受付状況 (実人員)

年 度	合 計	人 間 関 係														住 居 問 題	婦 住 先 な し	経 済 問 題			医 療 関 係				不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反		
		夫 等		子 ども		親 族		家 庭 不 和	交 際 相 手 か ら の 暴 力	そ の 他 の 者 の 暴 力	男 女 の 問 題	そ の 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職			そ の 他	病 気	精 神 的 問 題	妊 娠 出 産	そ の 他								
		夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒 問 題	離 婚 の 他	子 ど も の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他																親 の 暴 力	そ の 他 の 親 族 の 暴 力						
25	103	52	0	6	18	0	0	4	0	0	1	1	0	6	0	2	2	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	77	51	0	4	5	1	0	6	1	0	1	0	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	74	56	0	1	1	3	0	2	0	1	0	0	0	0	7	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	80	54	0	2	5	1	0	3	1	1	0	1	2	0	0	3	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
29	67	40	0	5	5	1	0	2	0	1	1	0	4	0	0	2	0	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 配偶者暴力相談の状況

平成14年4月1日から、配偶者暴力相談支援センターとして相談支援を行っており、婦人相談員1名及び福祉調整課職員1名が支援に当たっている。

平成29年度の相談支援の状況は、延べ相談件数が126件で、男性からの相談が1件あった。相談形態としては電話相談が50件(39.7%)、来所相談が55件(43.7%)、その他(出張相談等)が21件(16.7%)であった。

配偶者暴力相談支援センターの状況（平成29年度）

ア 相談処理件数

相談の種類	件数			加害者との関係						
	計	女性	男性	計	配偶者			離婚 済	生活の本拠を共にする(した)	
					届出あり	届出なし	届出有無不明		交際相手	元交際相手
来所	55	54	1	55	42	0	0	10	2	1
電話	50	50	0	50	35	0	3	12	0	0
その他	21	21	0	21	17	0	0	4	0	0
計	126	125	1	126	94	0	3	26	2	1

イ 保護命令に係る裁判所への書面提出件数等

区分	計	女性	男性
保護命令に係る裁判所への書面提出	2	2	0
法第6条による通報件数	1	1	0

ウ 交際相手からの暴力に関する相談件数

合計	通報	
	女性	男性
0	0	0

配偶者暴力相談支援センター(三戸地方福祉事務所)における相談状況

		相 談 件 数	保 護 命 令 が 出 さ れ た 件 数	婦 人 相 談 所 に お け る 一 時 保 護 件 数
八戸市	27年度	127	0	0
	28年度	123	0	2
	29年度	83	1	0
おいらせ町	27年度	3	0	0
	28年度	10	0	0
	29年度	10	0	0
三戸町	27年度	3	0	1
	28年度	7	0	0
	29年度	2	0	0
五戸町	27年度	14	0	0
	28年度	3	0	1
	29年度	7	0	0
田子町	27年度	0	0	0
	28年度	0	0	0
	29年度	0	0	0
南部町	27年度	8	0	0
	28年度	12	0	2
	29年度	9	0	0
階上町	27年度	35	0	0
	28年度	21	0	0
	29年度	5	0	0
新郷村	27年度	0	0	0
	28年度	0	0	0
	29年度	9	0	0
管内計	27年度	189	0	1
	28年度	176	0	5
	29年度	125	1	0
管 外	27年度	3	-	-
	28年度	1	-	-
	29年度	1	-	-
合 計	27年度	192	0	1
	28年度	177	0	5
	29年度	126	1	0

4 その他の業務

(1) 災害救助

県地域防災計画に基づき、管内市町村から被災状況（人及び住家等）の情報収集を行い、主管課である健康福祉政策課に報告している。

(2) 日本赤十字社三戸地区

管内市町村を対象に奉仕団委員長及び事務担当者会議等を開催している。

平成 29 年度の実施状況

会 議	開催月	内 容
奉仕団委員長・事務担当者会議	7 月	赤十字奉仕団の育成強化について
青少年赤十字のつどい	7 月	青少年の赤十字活動等について（県支部主催）
社員増強・社資増収運動促進会議	10 月	社員増強・社資増収運動の実施について（県支部主催）
郡市地区・町村分区関係者会議	11 月	1. 赤十字社員増強社資増収運動の近況、平成 29 年度中間報告 2. 平成 30 年度赤十字会員増強・活動資金増収運動の実施について 3. 青森県赤十字大会について（県支部主催）
赤十字奉仕団活動研究会	11 月	1. 講話 これからの奉仕団活動を考える 2. 体験発表 3. 学習会 「赤十字の活動を地域に広めよう」